



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	1,901	△0.7	△65	—	△75	—	△66	—
2022年8月期第1四半期	1,915	△10.2	29	△38.1	38	26.7	7	△51.1

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 6百万円 (△66.9%) 2022年8月期第1四半期 20百万円 (50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△56.49	—
2022年8月期第1四半期	6.57	6.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	7,325	1,271	16.8
2022年8月期	6,949	1,287	17.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 1,227百万円 2022年8月期 1,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0	—	20.00	20.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,680	4.5	280	16.0	250	1.4	160	0.3	136.25
通期	9,200	4.8	480	17.8	440	0.9	260	0.4	221.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	1,201,100株	2022年8月期	1,200,300株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	25,983株	2022年8月期	25,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	1,174,648株	2022年8月期1Q	1,168,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年9月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の上昇や急激な円安の進行等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界は、百貨店を中心に高額品が堅調に推移した一方で、断続的な物価高騰や所得環境を背景とした生活防衛意識の高まり、人件費や物流コストの上昇などもあり、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「ビジネスモデルの再構築」と「強みの進化」を中期方針に掲げ、人材力強化に向けた積極的な人的資本投資と並行してDX(デジタルトランスフォーメーション)投資を見据えた事業基盤の整備を進めております。

人材力強化の取り組みとして、行動基準「festaria Group エンゲージメントルール」を改訂し、全社的な浸透を図ることに加え、新キャリアパス制度を策定し、キャリアアップの具体的なゴールイメージと必要要件を明確にすることで、従業員一人ひとりが成長に向かってチャレンジし、やりがいを生み出す環境作りに努めてまいりました。営業面での人材力強化としては、経験の浅い店長の店舗運営に対し、専門チームによる細やかなフォローを継続的に実施するなど、基礎固めを柱とした人材育成に注力しました。一方、業界として慢性的な人材不足が深刻化するなか、当社においても採用面が課題となっていることから、労働環境の改善や採用活動の見直しを検討するなど、採用力強化に向けた取り組みを進めました。

また、DX推進による競争優位性の確立に向け、ジュエリーのデジタルカスタマイズサービス導入のほか、OMO(Online Merges with Offline)施策として、実店舗、EC、公式アプリなど各チャネルの顧客データベースを統合し、一元管理を可能とするCRMシステムの構築を目指すべく、対応を進めました。加えて、店舗および本社すべての業務フローを可視化し、DX戦略の実効性を高めるためのバックエンドの最適化を図るなど、基幹システムを中心にIT基盤の再構築に向けた検討を実施しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松(株))は、アジアマーケットの重要拠点として、引き続きフェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、収益性の向上を図りつつ、さらなるブランド力の強化を目指しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)は、品質管理・工程安定化に注力するなど、SPA企業としてグループ全体での競争力の向上に努めました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、都市部の百貨店内店舗が堅調に推移したものの、特に地方におけるSC(ショッピングセンター)での売上が低調であったことに加え、プライダルフューリーの販売が落ち込んだことから、前年同四半期比で14百万円(0.7%減)の減少となりました。また、第8波となるコロナ感染者数の増加もあり、店舗スタッフに相次いでコロナ感染者や濃厚接触者が発生するなど、一部の店舗において営業活動における機会損失を余儀なくされたことも苦戦の要因と捉えております。

売上総利益は、プライダルを中心に主力商品“Wish upon a star”の売上が伸び悩んだことに加え、資源高や為替要因に伴い地金やダイヤモンド等の原材料価格の高騰が売上原価を圧迫したことから、売上総利益率が前年同四半期比で1.1ポイント低下したため、前年同四半期比29百万円(2.3%減)減少しました。

費用面に関しては、人件費は同水準となったものの、12月商戦に向けた販促費用の増加やDX推進に伴う外注費が増加したため、販売費及び一般管理費は前年同四半期比66百万円(5.4%増)増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,901百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業損失65百万円(前年同四半期営業利益29百万円)、経常損失75百万円(前年同四半期経常利益38百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円(前年同四半期純利益7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度に比べて375百万円(5.4%)増加して、7,325百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が187百万円、有形固定資産が27百万円減少したものの、現金及び預金が43百万円、受取手形及び売掛金が100百万円、商品及び製品が356百万円、無形固定資産が51百万円、繰延税金資産が12百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債の部は、前連結会計年度に比べて391百万円(6.9%)増加して、6,053百万円と

なりました。これは主に、支払手形及び買掛金が103百万円、未払法人税等が42百万円、賞与引当金が96百万円減少しているものの、借入金が398百万円、未払金及び未払費用が50百万円、前受金が101百万円、社債が100百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産の部は、前連結会計年度に比べ15百万円（1.2%）減少して、1,271百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が74百万円増加したものの、利益剰余金が89百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は16.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期決算発表時（2022年10月14日）の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,859	1,028,380
受取手形及び売掛金	780,614	881,182
商品及び製品	2,729,229	3,086,088
原材料及び貯蔵品	809,143	621,779
その他	174,051	188,459
貸倒引当金	△551	△650
流動資産合計	5,477,346	5,805,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,334	988,096
減価償却累計額	△661,391	△683,504
減損損失累計額	△86,936	△86,936
建物及び構築物 (純額)	232,005	217,654
機械装置及び運搬具	124,925	128,957
減価償却累計額	△111,188	△116,334
機械装置及び運搬具 (純額)	13,736	12,623
工具、器具及び備品	219,704	219,866
減価償却累計額	△184,713	△186,813
減損損失累計額	△2,362	△2,362
工具、器具及び備品 (純額)	32,628	30,689
土地	30,000	30,000
リース資産	437,736	436,718
減価償却累計額	△316,707	△325,573
減損損失累計額	△23,493	△23,493
リース資産 (純額)	97,536	87,652
有形固定資産合計	405,907	378,619
無形固定資産	53,961	105,857
投資その他の資産		
投資有価証券	91,538	88,793
繰延税金資産	385,505	398,273
差入保証金	409,436	409,006
その他	134,084	147,573
貸倒引当金	△8,403	△8,274
投資その他の資産合計	1,012,160	1,035,372
固定資産合計	1,472,030	1,519,849
資産合計	6,949,377	7,325,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,787	591,179
短期借入金	1,330,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	615,464	585,267
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金及び未払費用	546,321	597,115
未払法人税等	47,964	5,450
前受金	285,865	387,137
リース債務	46,220	43,491
賞与引当金	127,720	31,303
その他	62,366	68,360
流動負債合計	3,756,709	4,109,305
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	1,458,202	1,436,873
リース債務	54,679	44,419
退職給付に係る負債	308,016	312,378
資産除去債務	9,144	9,149
その他	74,746	61,045
固定負債合計	1,904,787	1,943,865
負債合計	5,661,497	6,053,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,550	807,949
資本剰余金	614,859	615,259
利益剰余金	△170,731	△260,574
自己株式	△34,202	△34,202
株主資本合計	1,217,475	1,128,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,731	4,826
為替換算調整勘定	17,652	92,280
退職給付に係る調整累計額	1,850	2,312
その他の包括利益累計額合計	26,233	99,419
新株予約権	44,170	44,067
純資産合計	1,287,879	1,271,919
負債純資産合計	6,949,377	7,325,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,915,939	1,901,645
売上原価	671,029	685,903
売上総利益	1,244,909	1,215,742
販売費及び一般管理費	1,214,939	1,281,132
営業利益又は営業損失(△)	29,970	△65,390
営業外収益		
受取利息	183	115
為替差益	13,739	17,415
助成金収入	7,997	—
その他	58	66
営業外収益合計	21,979	17,597
営業外費用		
支払利息	10,081	20,050
その他	3,283	7,627
営業外費用合計	13,365	27,678
経常利益又は経常損失(△)	38,584	△75,470
特別利益		
補助金収入	12,569	—
特別利益合計	12,569	—
特別損失		
臨時休業等による損失	16,611	—
特別損失合計	16,611	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,542	△75,470
法人税、住民税及び事業税	2,999	3,030
法人税等調整額	23,858	△12,144
法人税等合計	26,857	△9,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,684	△66,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,684	△66,356

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	7,684	△66,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	△1,904
為替換算調整勘定	11,401	74,627
退職給付に係る調整額	678	462
その他の包括利益合計	12,939	73,185
四半期包括利益	20,624	6,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,624	6,829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。